

◎北区人口ビジョンの位置づけ・対象期間

○北区における人口の現状を分析し、2060年に向けた目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する。
○まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎とする。

◎北区の現状分析

人口及び産業の現状分析

○北区の総人口は減少傾向にあり、2000年以降は増加に転じているものの、年少人口・生産年齢人口の減少により、2010年には331,366人まで減少している。
○一方、高齢者人口は増加を続けており、2010年には79,520人、高齢化率は24.0%となり、年齢構成のアンバランスな状態が続いている。
○2004年以降、社会増が自然減を上回る年があり、総人口を増加させる要因となっている。
○外国人人口は概ね増加傾向にあり、平成27年には北区の総人口に占める割合は4.73%（16,005人）になっている。
○昼夜間人口比率は均衡に向かっており、2010年には95.8%となっている。

<自然増減>

○出生数よりも死亡数が上回り、自然減の状態が続いており、死亡数は緩やかに増加している。
○合計特殊出生率は低い水準にあるが、最近では出生数が増加傾向にあり、合計特殊出生率も上昇している。

<社会増減>

○転出超過が続いていたが、2003年以降では転入数が転出数を上回る年があり、2011年以降は転入超過が続いている。
○10歳代後半から30歳代にかけて大きな人口移動がみられ、最近では10歳代後半から20歳代では人口が増加し、30歳代になると若干の減少が見られる。
○経年で見ると、20歳代後半から40歳前半にかけての流出傾向が収まってきている。
○転入先・転出先を見ると、約半数が特別区内の移動である。
○10歳代後半から20歳代前半では、一都三県以外からの転入が半数を占める。
○川口市や戸田市などの沿線都市への転出超過が見られる。

<産業、雇用・就労>

○従業者数を見ると、事業所数の多い「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」に加えて、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」が多くなっている。
○事業所の新設比率、廃業比率は、ともに東京都全体及び特別区全体と比べて低くなっている。
○女性の就業率は、20歳台後半まで高くなった後、30歳代に一旦低下し、40歳代から再び上昇するといった傾向が見られる。
○若者の就業率は男女ともに特別区全体と同水準であるのに対して、高齢者の就業率は低い水準となっている。

◎北区の将来人口推計と目指すべき将来の方向

社人研による北区の将来人口推計と人口の変化が北区の将来に与える影響

国立社会保障・人口問題研究所が行った将来人口推計では、2035年には30万人を下回り、2060年には232,828人まで減少すると推計されており、この推計のとおりに移した場合、生産年齢人口の減少により年少人口が減少し、高齢者人口が急増することで、人口減少・超高齢社会がさらに進展する。

その結果、

- 地域コミュニティやまちの活力の低下など、コミュニティ活動や地域産業の基盤に大きな影響を与える。
- 生産年齢人口の減少により、特別区税等の収入の減少が見込まれ、増大する行政需要に見合う歳入の確保が難しくなる。
- 後期高齢者の増大が予測される中、医療費など社会保障費の増大により財政負担の増加が見込まれるとともに、要介護者等の増加により介護の需要が増大し、介護人材や介護施設が不足するなど、供給との不整合が生じる。
- 人口増加に合わせて公共施設等の整備を進めてきたが、人口減少や年齢構成の変化により利用者数の減少や施設需要にも変化が生じているとともに、老朽化する施設への更新需要が高まっている。

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに北区の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析すると、社会増減よりも自然増減の影響度の方が大きく、出生数の増加や出生率を上昇させるとともに、現在の転入超過を維持していく施策に取り組むことが効果的である。（自然増減の影響度：5、社会増減の影響度：1）

北区独自推計による将来人口

国の長期ビジョンや国立社会保障・人口問題研究所の将来推計などを考慮し、北区が目指す将来人口を推計する。

<合計特殊出生率>

出生数の増加、合計特殊出生率の上昇を促進することで、人口減少に歯止めをかける。

- ・2020年には、合計特殊出生率1.35を達成する。
- ・2040年には、国民希望出生率である1.80を達成し、維持していく。

<純移動率>

子育てファミリー層・若年層の定住化を図ること、超高齢社会を抑制し、年齢構成のアンバランスを是正する。

- ・2020年までは過去5年間の転入増(約7,000人増加)の規模が維持できると仮定する。
- ・2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所が推計した純移動率と同様に推移する。

総人口や年齢3区分別人口等の将来人口を展望

将来展望に必要な調査分析

<結婚・出産・子育てに関するアンケート>

北区には結婚意向をもっている居住者が多く、理想の子どもの数が1.64人と現在の合計特殊出生率を上回っていることから、結婚・出産・子育ての希望をかなえていくことで出生数の増加、合計特殊出生率の上昇を促進することができる。

<近隣区の区民への転出意向アンケート>

近隣区の居住者は、民営借家（共同住宅）に多く住んでおり、転出にあたっては、住まいに関することや交通の利便性が最も考慮されることから、北区への転入を促進するためには、アクセスの良さや住みやすさといった北区の魅力を区内外へ発信するとともに、まちづくりによる新たな価値を創出していくことが求められる。

<転入・転出者窓口アンケート>

転入・転出とも20及び30歳代の割合が高く、この世代が人口移動の中心となっており、転入者は仕事の転勤による傾向が高い一方で、転出者は仕事の転勤によるほか、住宅の購入による傾向が比較的高いことから、優良な住宅の供給や住環境の整備など、子育てファミリー層・若年層の定住化施策を推進していくことが必要である。

目指すべき将来の方向

生まれ・育ち・住んで良かったと思える「ふるさと北区」を実現し、首都東京の自治体として「30万都市・北区」を未来につなぐ。

(1) 女性・若者・高齢者をはじめ、だれもが輝くまちづくり

- 女性・若者のしごと、結婚、出産・子育ての希望をかなえ、子育てファミリー層・若年層の定住化を図る。
- 高齢者が健やかに安心してらせるまちづくりを推進する。
- 区民一人ひとりが地域社会での役割を担いながら活躍できるまちを形成する。

(2) 人と人がつながる、きずなのあるまちづくり

- 世代を超えた人々が主体的にまちづくりに取り組み、地域で支えあえるきずなを深める。
- 周辺自治体や友好都市をはじめ他都市との相互発展・共存共栄を図る。

(3) 北区の魅力や新たな価値を創出するまちづくり

- 都心へのアクセスの良さや豊かな自然など、北区の個性や魅力を区内外に発信する。
- 駅周辺や安全・安心のまちづくりを一層推進し、地域産業の活性化や新陳代謝を促進しながら、新たな価値を生み出す。